

第1編

序 論

第1章 総合計画の策定にあたって

1 総合計画策定の趣旨

本市は、平成18年1月4日に5市町村が合併し新たな喜多方市となり、11年が経過しました。この間、本市は、平成19年度から平成28年度までの10年間を計画期間とする総合計画を策定し、目指すべき将来の都市像を「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市～人と自然が共生し 水と緑に輝くまちづくり～」として、この長期的な施策の指針のもと、様々な行政課題に取り組んできました。特に、地域間をつなぐ道路の整備や各地域でのイベントの運営、制度の統一や地域間の差異解消を行うなど、新市の均衡ある発展を図ってきました。

現在、本市を取り巻く社会経済環境は、人口減少、少子高齢化の急速な進行、環境・エネルギー問題、地域主権改革の推進、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響などにより大きく変化しており、これらの課題への対応が必要となっています。

さらには、市民ニーズの多様化が進み、画一的な行政運営では対応が困難となっており、市民と行政による協働のまちづくり^{※1}への取組が、これまで以上に強く求められています。

一方、国においては、地方の自由度と責任の拡大を図るため、地方分権改革推進計画に基づき、平成23年8月に地方自治法が改正され市町村の基本構想策定の義務づけが廃止されており、これからは、総合計画の策定自体を含め、役割や位置づけについても、自治体が独自に判断することになりました。

このような状況を踏まえ、本市では、今後も引き続き基本構想を市の行政運営の長期的な将来ビジョンとして、基本計画とともに一体的に示し、戦略的な視点をもって施策を推進していくことが、将来像の実現にとって不可欠であると考えます。

そのため、これまでの総合計画で固めた基礎のうえに、市民と共有する10年後の本市の目指すべき将来像とその実現に資する施策をまとめた新しい本市発展の指針となる、「喜多方市総合計画(2017～2026) きたかた活力推進プラン」を策定するものです。

※1 本計画における「まちづくり」とは、社会、経済、文化、環境など生活の根幹となるあらゆる要素を含めた、くらしそのものを創造することであり、より魅力にあふれた住みよい環境を築くための取組全般を指すものと定義します。

2 総合計画の位置づけ

本計画は、これからの本市発展に向けた施策の基本的方向を総合的かつ体系的に示し、計画的に市政を運営していくための指針となるものであり、市の最上位計画として位置づけられます。

3 計画の構成と期間

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」の3段階で構成します。

① 基本構想

基本構想は、今後予想される社会情勢の変化への対応をはじめ、本市の地域特性や課題を踏まえるとともに、本市が目指す将来像と目標を定め、その実現に向けた基本方向を示したものです。

計画期間は、平成29年度から平成38年度までの10年間とします。

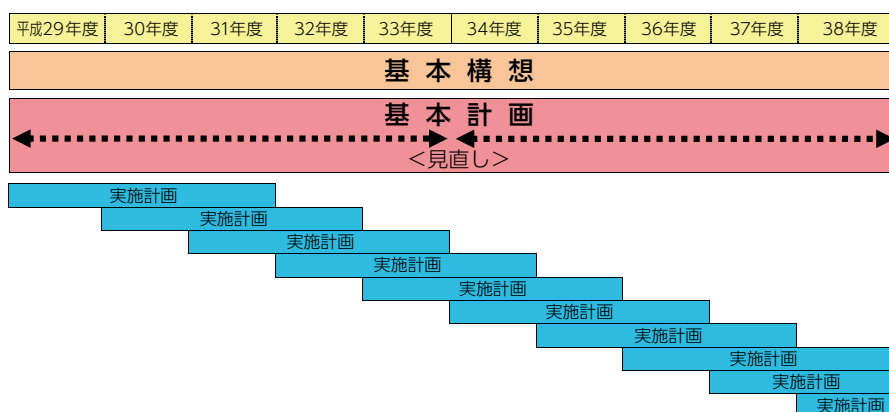
② 基本計画

基本計画は、基本構想に基づき、各分野で実施していく施策を体系的に定め、具体的な内容を示したものです。行政が主体となって進める施策のほか、国・県等への働きかけなども視野に入れています。

計画期間は、基本構想と同様に平成29年度から平成38年度までの10年間としますが、時代の変化を勘案し、中間年次の平成33年度に見直しを図ります。

③ 実施計画

実施計画は、基本構想・基本計画に基づいたまちづくりを着実に進めるため、基本計画で定めた各施策の展開に必要な事務事業を示したものです。実施計画は、3ヵ年を計画期間としますが、平成37年度は2ヵ年、平成38年度は1ヵ年とします。なお、絶えず変化を続ける社会経済情勢に迅速に対応するため、毎年度見直しを行うローリング方式^{※2}により別途策定します。



※2 ローリング方式とは、環境の変化に応じて、毎年度計画を見直す方式のことです。

第2章 喜多方市の概況

1 地勢・歴史・気候・交通^{※1}

本市は、福島県の北西部、会津盆地の北に位置し、北西に飯豊連峰の雄大な山並みが連なり、東には名峰磐梯山の頂を望む雄国山麓が裾野を広げる豊かな自然に恵まれた風光明媚なまちです。また、市内には、国指定文化財の新宮熊野神社長床や県指定無形民俗文化財の三島神社の太々神楽、国登録有形文化財の蔵など、貴重な文化財が数多く残る風格と趣のあるまちです。



本市の一带は、会津の北方に位置していたことから、古来、北方(きたかた)と称され、江戸時代には、会津藩の領地となっていました。明治以降、小さな集落を合わせて町や村が形成され、昭和20年代後半から30年代にかけて、町村合併促進法により複数の市町村が形成されました。これらのうち、喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町及び高郷村の5つの市町村が、平成18年1月4日に合併し、現在の喜多方市が誕生しました。

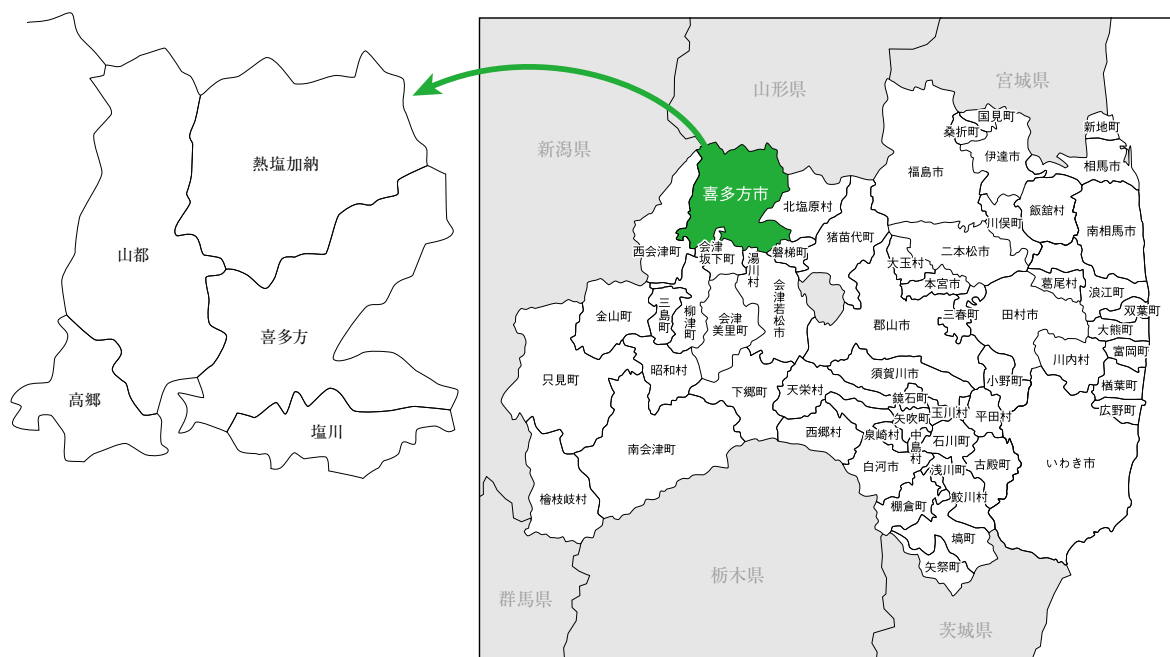
本市は、北は山形県米沢市、同県西置賜郡飯豊町、東は耶麻郡北塩原村、西は耶麻郡西会津町、新潟県東蒲原郡阿賀町、南は会津若松市、河沼郡会津坂下町、同郡湯川村、耶麻郡磐梯町と接し、総面積554.63km²の広大な市域を有しています。市域の約7割を森林が占めており、市の東部、西部、北部地域を中心に、山林が広がっています。一方、市の中心部から南部にかけては、平坦な地形で、市街地を囲むように、田園地帯が広がっています。市の南端には、一級河川である阿賀川が流れており、猪苗代湖を源とする一級河川の日橋川や山林地帯からの支流が集まり、只見川と合流し、山間地帯を蛇行しながら、新潟県に向かって流れています。

気候は、日本海側気候に属し、また盆地特有の内陸性気候の特徴を有しており、年平均気温は11℃前後で、年間降水量は1,500mm程度となっています。また、寒暖の差が大きく、夏は気温が高く厳しい暑さが続く日もあり、一方、冬は寒冷で平均1～2m、多いところでは3mに及ぶ大量の積雪に見舞われるところもある特別豪雪地帯を含む豪雪地帯となっています。

公共交通機関は、東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)の郡山駅～新津駅間を結ぶ磐越西線が市の南部を走っているほか、委託バスが1路線、路線バスが4路線、予約型乗合交通(デマンドバス)が喜多方市内5地区の全域14エリアで運行されています。

また、主な道路網としては、東北内陸部と北関東を結ぶ国道121号及び地域高規格道路「会津縦貫北道路」が市を南北に縦断し、新潟県と本県浜通りを結ぶ国道459号が東西に横断しています。そのほか、県道が22路線、市道が2,115路線ありますが、特に山間部においては、急峻で屈曲が多い道路となっています。

※1 平成28年度時点の市の概況を示します。



2 主な産業の状況

本市の産業は、昭和40年頃までは、肥沃な土壌を背景に稲作をはじめとする農業が就業人口の半数以上を占めていましたが、農産物価格の低迷などにより担い手の減少が進み、非鉄金属、繊維、電子部品などの製造業（ものづくり産業）の就業人口が増加してきました。特に、アルミニウム製品関連の製造業については、昭和初期から現在に至るまで本市の産業を支える大きな柱となっています。

しかし、バブル経済崩壊後の長期間にわたる景気低迷などにより製造業（ものづくり産業）も往時の勢いを失い、さらにリーマン・ショック^{※2}を契機とする世界同時不況により製造品出荷額等には落ち込みが見られます。その後は東京電力福島第一原子力発電所事故等の影響を受けながらも、落ち込みを最小限にとどめ、近年では回復の兆しが見られます。

また、商業においては、情報通信技術（ICT）の発達による販売・購入方法の多様化、大型店やコンビニエンスストア、フランチャイズ店の立地・拡大、経営者の高齢化や後継者不足などにより、個人商店や小規模店の数や売上額は減少しています。

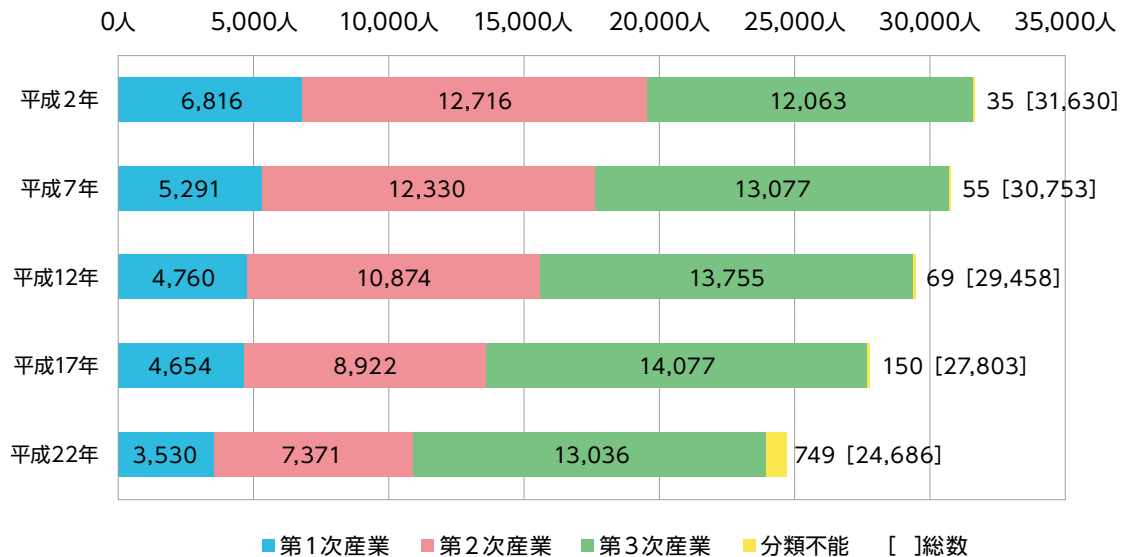
一方、本市は、飯豊連峰、雄国山麓、三ノ倉高原など雄大な自然環境に恵まれ、文化財や蔵などの歴史を感じさせる建造物も多く残されています。加えて、全国的に知名度の高いラーメンやそば、日本酒、四季を彩る花資源、多彩な農林産物や地場産品、温泉施設、地域性を生かしたイベントなど豊富な観光資源に恵まれ、グリーン・ツーリズムによる都市と農村の交流人口も含め年間180万人の観光客が訪れています。また、本市には、平成の名水百選に選定された^{つがみね} 梅峰溪流水をはじめとして良質で豊富な水や米等を原料とした醸造業や漆器などの伝統産業が受け継がれています。

※2 リーマン・ショックとは、平成20年9月に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻したことを契機とする世界的な金融危機のことです。

参 考

■就業者数(産業別就業者人口)

第1次産業、第2次産業ともに減少傾向にあり、平成22年では、第3次産業が約53%となり、半数以上が第3次産業に従事しています。



資料：国勢調査

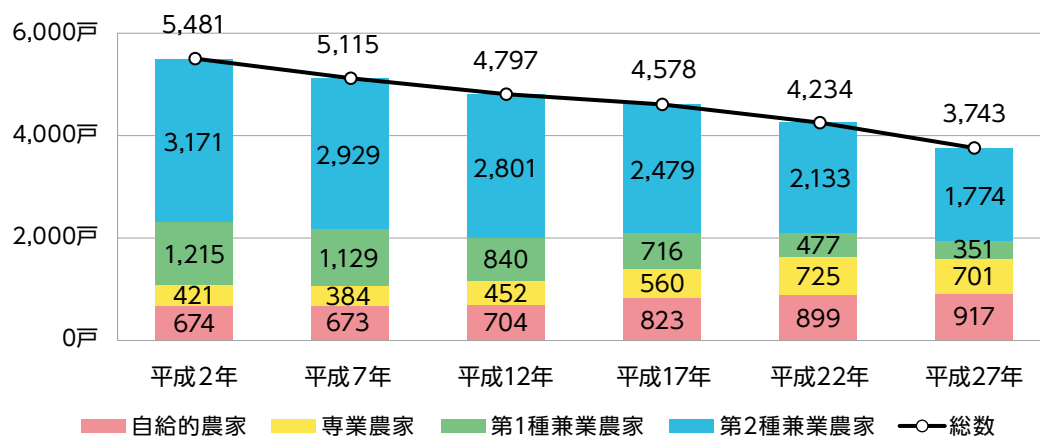
第1次産業 農業、林業 など

第2次産業 工業、建設業 など

第3次産業 商業、金融業、運輸業、情報通信業、サービス業 など

■農 業(農家数の推移)

平成27年の農家数は3,743戸となっており、全農家数の約72%を第2種兼業農家及び自給的農家が占め、中でも自給的農家が増加しています。



資料：農林業センサス

自給的農家

経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家

専業農家

世帯員の中に兼業従事者が一人もいない農家

第1種兼業農家

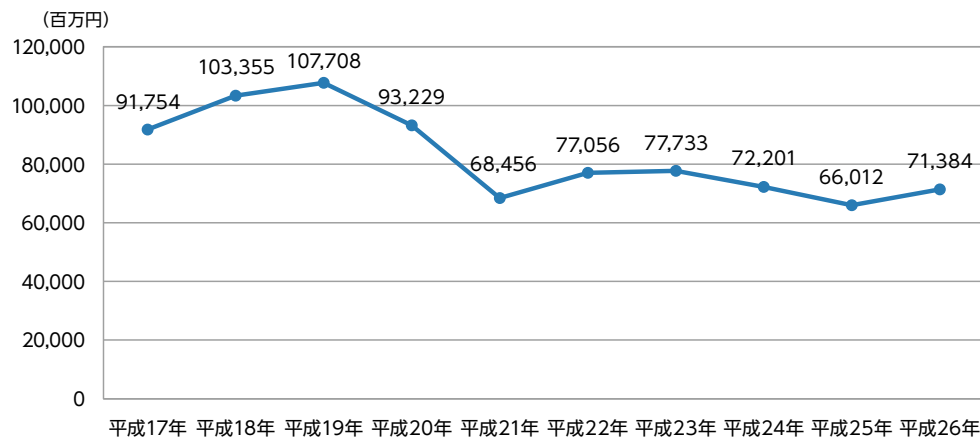
農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家

第2種兼業農家

兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

■工業（製造品出荷額等の推移）

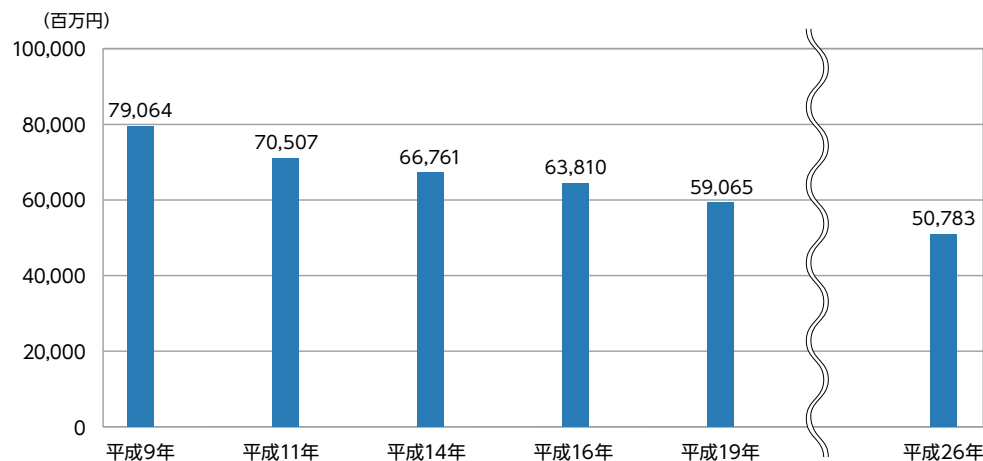
本市の製造品出荷額等は、平成19年をピークに減少し、平成21年に600億円台となって以降は、600億円台から700億円台で推移しています。



資料：工業統計調査

■商業（商品販売額）

本市の商品販売額は、減少傾向にあり、平成26年には507億8,300万円となっています。



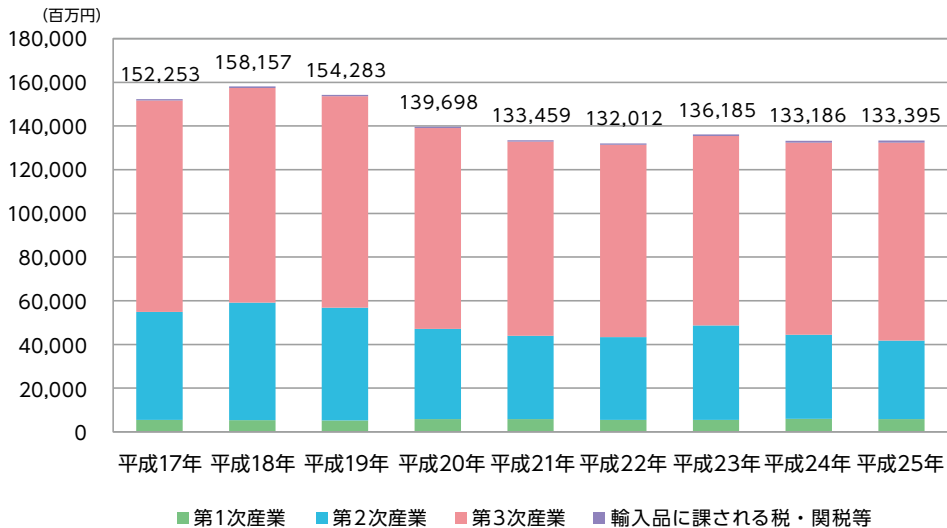
資料：商業統計調査※3

※3 商業統計調査は、国内の商業活動の実態を明らかにするため、5年ごとに本調査を実施し、本調査の2年後に簡易調査を実施するものでしたが、統計調査の見直しにより平成21年に経済センサス（基礎調査・活動調査）が創設され、簡易調査は廃止されています。また、本調査については、経済センサス（活動調査）の2年後に実施されることとなりました。

なお、経済センサスは、基礎調査で事業所の名称や所在地等の基礎情報を調査し、活動調査で売上高等の経済活動を調査するものです。経済センサス創設後、初めて実施された平成24年経済センサス（活動調査）における本市の商品販売額は43,295百万円となっていますが、商業統計調査とは集計対象範囲が異なることなどからグラフには計上していません。

■市内総生産※4

本市の市内総生産は、平成20年に1,500億円を割り込んで以降は、1,300億円台で推移しています。



単位：百万円

	市内総生産	第1次産業	第2次産業	第3次産業	輸入品に課される税・関税等
平成17年	152,253	5,475	49,455	96,714	608
平成18年	158,157	5,384	53,751	98,248	774
平成19年	154,283	5,248	51,649	96,764	622
平成20年	139,698	5,833	41,258	91,957	649
平成21年	133,459	5,802	38,129	88,973	555
平成22年	132,012	5,418	37,939	88,055	599
平成23年	136,185	5,498	43,207	86,661	818
平成24年	133,186	5,991	38,453	87,898	844
平成25年	133,395	5,827	35,999	90,563	1,005

資料：福島県統計課「福島県市町村民経済計算年報(平成25(2013)年度版)」

※4 1年間に市内の各経済主体によって生み出された新たな価値を貨幣価値で評価したもので、産出額(出荷額・売上高など)から中間投入額(原材料・光熱費など)を控除したものです。

3 人口動態

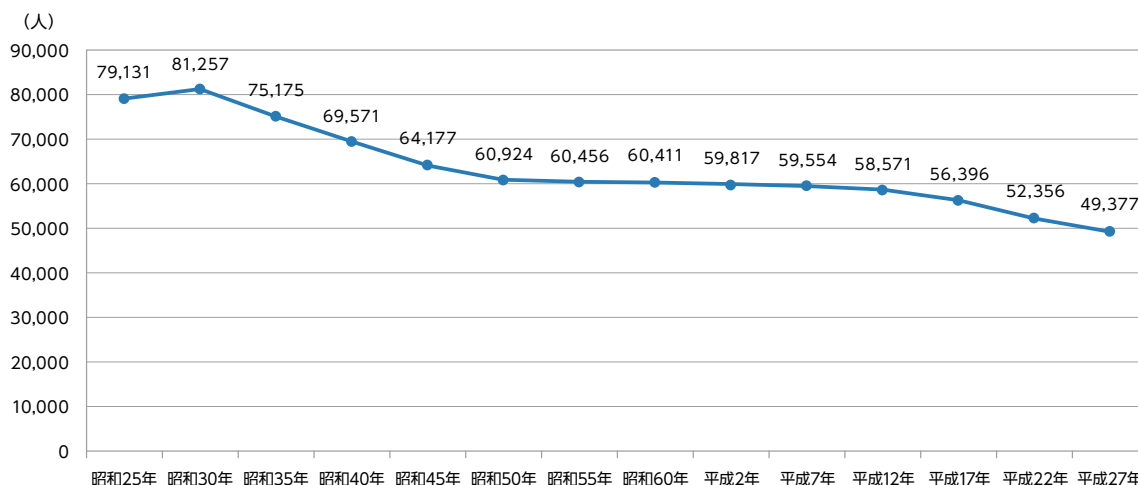
(1) 人口の推移

本市の人口は、昭和30年の81,257人(旧5市町村合計)をピークに、その後は減少に転じ、平成27年には49,377人となっています。

年齢3区分別の人口推移をみると、昭和55年から生産年齢人口(15～64歳)及び年少人口(0～14歳)は減少している一方、老年人口(65歳以上)は増加しており、平成2年には老年人口と年少人口の割合が逆転しています。その後も差は広がり続けており、少子高齢化が進行している状況です。

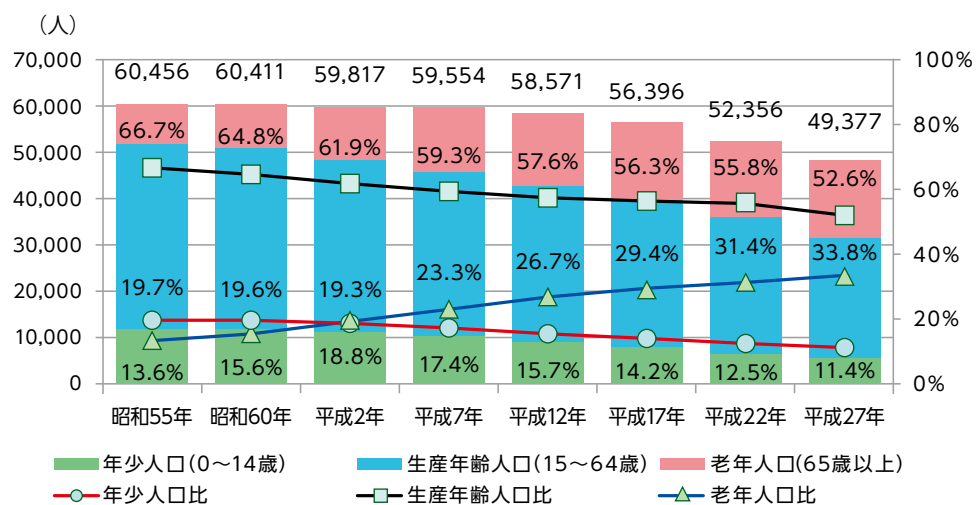
平成27年の人口に占める老年人口の割合は33.8%で、人口の3人に1人は65歳以上となっています。

■人口の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分の人口推移



注) 年齢不詳者がいるため合計が100%にならない場合があります。

資料：国勢調査

(2) 人口の将来推計

日本の人口が加速度的に減少する中で、本市の人口は国や県よりも早い時期にピークを迎え、その後減少に転じており、減少の傾向は今後も続くと考えられます。

平成27年9月に策定した「喜多方市長期人口ビジョン」では、本市独自の将来人口の基準モデル^{※5}を設定しており、2010(平成22)年に52,356人であった人口が、2040(平成52)年には33,406人、2060(平成72)年には22,225人になると推測されています。

(3) 人口の将来展望

「喜多方市長期人口ビジョン」では、将来人口の基準モデルを基に、人口の将来展望を以下のとおりとしています。

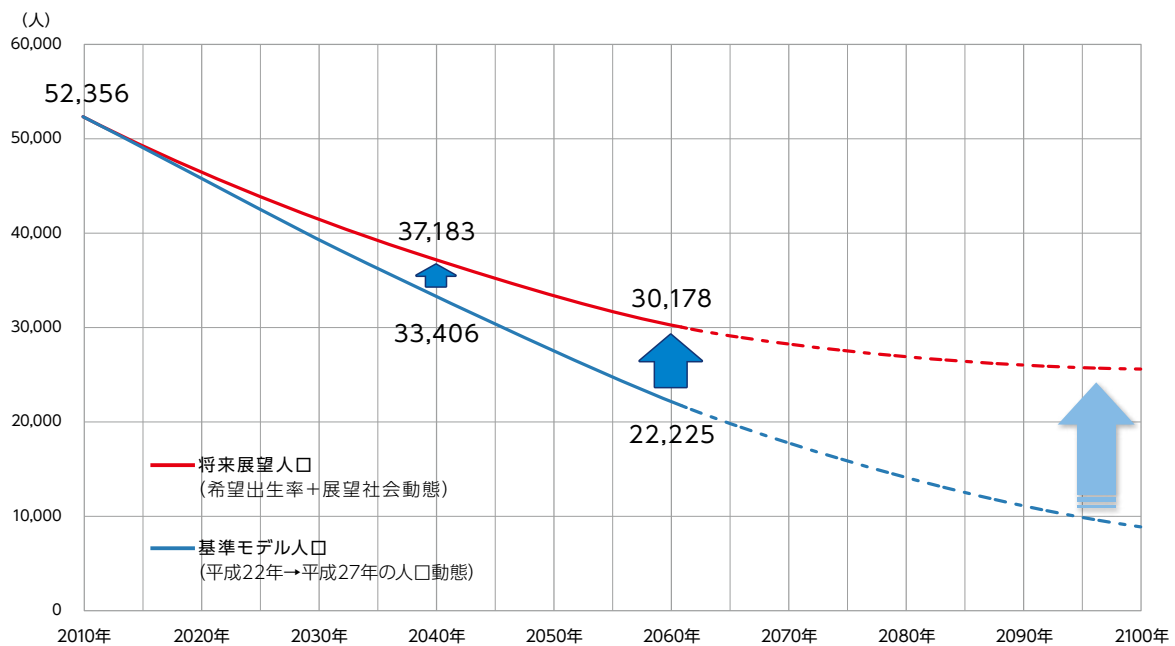
【2040年で37,000人以上、2060年で30,000人以上の人口を確保】

- ・2030年までに希望出生率2.07を目指します。
- ・2040年までに若者の流出を削減するとともに、子育て世代の流入を図り、社会動態±0を目指します。
(喜多方市長期人口ビジョンより)

本市では人口減少問題を最重要課題として捉え、特に東日本大震災とその後の東京電力福島第一原子力発電所事故以降、若者の市外流出の防止や所得の確保のため、企業誘致や雇用の確保など産業の振興に精力的に取り組んできました。

今後は更なる雇用の創出や結婚・子育て支援、人材育成などの施策を展開することで、2040(平成52)年で37,000人以上、2060(平成72)年で30,000人以上の人口を確保します。

■将来推計人口・将来展望人口



資料：喜多方市長期人口ビジョン

※5 通常は、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を使用しますが、福島県内の市町村においては震災の影響から市町村別の推計値が算出されていないため、本市独自の仮定値により将来人口を推計しています。

4 市民の意識・意向

アンケート調査の結果やワークショップの結果から、本計画策定時の市民の意識等を示します。

(1) 満足度・重要度アンケート調査

この調査は、喜多方市の行政サービスに対する市民の満足度、重要度や市政への意見を把握するために市が独自で毎年実施しているものです。ここでは平成28年度の調査結果から、本市の現状や将来の方向性についての市民の意識や意向を抽出しています。

(参照)平成28年度満足度・重要度アンケート調査概要

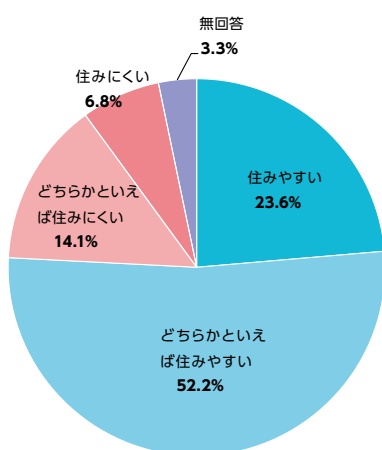
調査対象	満20歳以上の市民1,300人(喜多方市住民基本台帳から無作為に抽出)
調査方法	郵送による配布・回収
回収数	368票(統計学上、信頼度90%を満たす回答数が得られています。)

① 住みやすさ

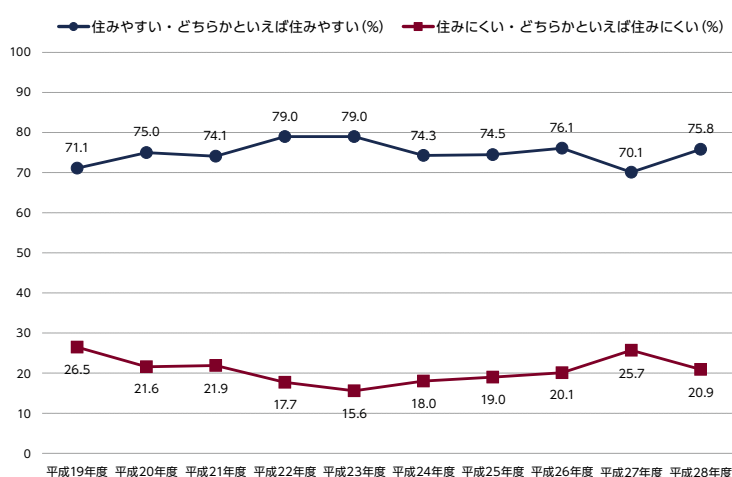
喜多方市の住みやすさについては、「住みやすい」23.6%、「どちらかといえば住みやすい」52.2%を合わせた7割強の人が住みやすいと感じています。

平成19年度からの経年比較でも、住みやすさを実感している人は7割を超えて推移しています。

■平成28年度結果



■経年比較



② 行政サービスに対する満足度・重要度

平成28年度のアンケート調査において、本市の行政サービスについての設問全26項目中、満足度の低い3項目及び重要度の高い3項目は、次のとおりとなっています。

【満足度の低い3項目】

順位	項 目
24	病院などの地域医療体制の充実について
25	公共交通機関の利用環境の整備について
26	市内における就業の機会や企業誘致について

【重要度の高い3項目】

順位	項 目
1	病院などの地域医療体制の充実について
2	乳幼児を育てやすい環境の整備について
3	自然災害や火災などの防災対策について

③ 目指すべき都市像を表すキーワード

(複数回答)

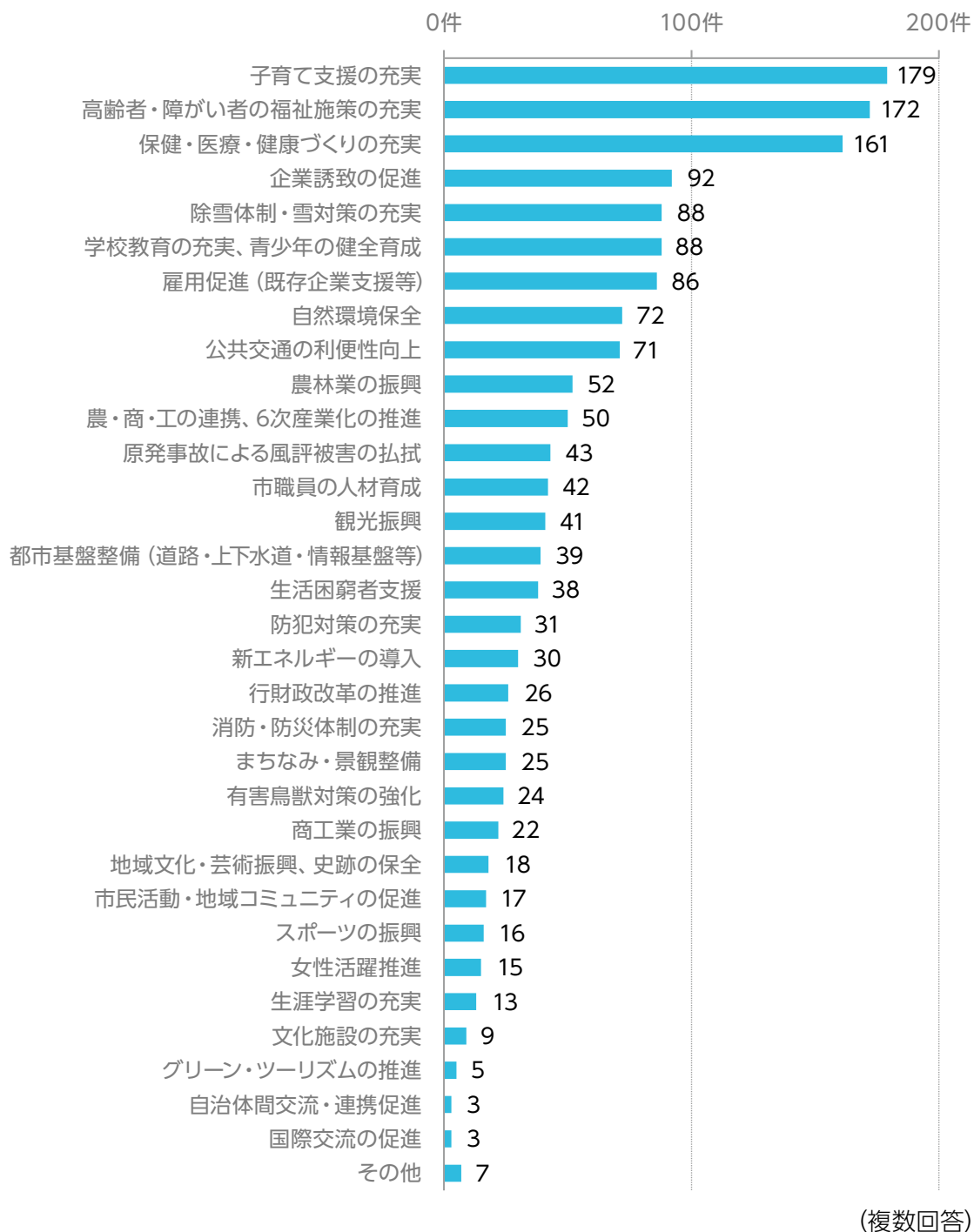
順 位	キーワード	件 数
1	安心	93
2	生きがい	78
3	豊かさ	73
4	快適さ	70
5	便利さ	67
6	やすらぎ	56
7	あたたかさ	44
8	発展	43
9	笑顔	42
10	つながり	40

将来都市像のキーワードについては、「安心」が93件で最も多く、「生きがい」78件、「豊かさ」73件、「快適さ」70件と続きます。

傾向として、日々の暮らしに対する理想(願い)が上位になっています。

④ さらに住みよいまち・魅力あるまちとなるため市民が望む重点的に進めるべき施策

市が重点的に進めていくべき施策として、「子育て支援の充実」が179件で最も多く、次いで「高齢者・障がい者の福祉施策の充実」が172件、「保健・医療・健康づくりの充実」が161件と子育て・福祉や社会保障の充実を求める意見が上位になっています。



(2) ワークショップにおける市民の意見

本計画の策定にあたり、「総合計画市民ワークショップ」を開催し、市民のみなさんが考える本市の現状や課題、理想の姿、理想の実現に向けて何が必要かについて意見をいただきました。ワークショップの概要及び参加者からいただいた主な意見は次のとおりです。

総合計画市民ワークショップ概要

開催期間	平成28年6月12日から8月7日まで(全5回開催)			
参加者	20～70代の男女			
参加人数	第1回 14名	第2回 14名	第3回 8名	
	第4回 17名	第5回 10名		

ワークショップでの主な意見

テーマ	だれもが活躍し協力し合えるまちとはどんなまちですか？
分野	地域コミュニティ 男女共同参画 地域間交流
●	地域コミュニティを維持するには、同居できる環境を作るための補助制度や、地域コミュニティの範囲拡大や移住者の受け入れによる地域コミュニティの再構築が必要
●	男女共同参画を推進するには、女性が働きやすい環境や子育てしやすい環境の整備を進めることが必要
●	地域間交流は、他市町村との交流だけでなく、各地域のイベントを集約して大型イベントとするなど市民が交流する場をつくり、市内の各地域の交流も推進する必要がある

テーマ	活気あるまちとはどんなまちですか？
分野	農林業 商工業 観光業
●	農業の担い手不足には、組織改善や企業との連携とともに、女性の参入や収入の増加が期待できる仕組みがあればよい
●	農業だけでなく、樹木資源のエネルギー産業への活用や、木材のブランド化によって林業の活性化も必要
●	企業誘致で雇用を増やす
●	担い手不足や商店街の衰退には、行政、商店、企業等が共通認識をもって取り組む必要がある
●	商店街をより魅力的にするため、蔵やレトロなまちにより磨きをかける
●	職業体験などで学生時代から商店街と関わりをもち、市民も町並みを好きになることで、まちづくりに参加できるようにする
●	観光客の滞在時間を長くするため、宿泊を伴う企画をつくるとよい
●	観光客や外国人観光客の増加のため、人気のあるイベントに併せて魅力をPRしたり、外国人向け観光案内を充実させるとよい
●	地域資源の活用のため、観光ルートの紹介や観光マップによるPRが必要

テーマ	住みやすいまちとはどんなまちですか？
分野	生活環境 人と自然に配慮した環境 循環型社会
	●JR、バス、デマンドの利用が少ないので、利用者のニーズに合わせた運営が必要 ●道路の修繕は、必要性を確認し、道路改修マップで年度ごとの計画を説明してほしい ●郡山からのアクセス改善には、会津新幹線や自動運転など新たな技術に期待したい ●熊などの獣害対策としては、猟友会の強化と林業の活性化による里山の整備により野生動物との距離をつくる必要がある ●林業の活性化と併せてペレット等再生可能エネルギーに取り組むことで里山の整備が進み、獣害対策にもつながる ●生ごみの堆肥化や太陽光など新エネルギーの普及、薪・ペレットの利用促進など、行政が先導して循環型社会の形成をしていくことが必要

テーマ	安心して住み続けられるまちとはどんなまちですか？
分野	保健・医療体制 介護・福祉 防犯・防災 交通安全
	●病院がない地区へのAEDの設置や訪問診療などによる地域医療の充実が必要 ●がん検診への関心を高めるため、呼びかけや告知方法の工夫をし、平日以外も受診できるようにする ●不妊治療の継続的補助や、産婦人科の整備など子育て環境の充実が必要 ●高齢者の日々の見守りや社会との交流がもてる仕組みづくりが必要 ●旧町村ごとの介護施設の設置や、介護施設と医療・保育施設の併設があるとよい ●空き家の不審火や倒壊の危険があるので、再利用や廃墟の撤去を進める必要がある ●防犯防災には、普段からの目配りやあいさつなど地域のつながりを強めることが有効 ●高齢世帯の雪かきは、中学生などが雪かきボランティアに取り組めば地域コミュニティの形成にもつながる ●道路の危険箇所の情報を、市民と行政が共有できる仕組みがあればよい ●通学路を中心とした歩道の整備が必要

テーマ	心が豊かになるまち・子どもがすくすく育つまちとはどんなまちですか？
分野	生涯学習 学校教育 子育て 青少年の健全育成
	●地区に図書館がないので、公民館などを利用し自習室としての機能も併せてあればよい ●若い人や子育て世代が集まらないので、ホール棟や図書館のサービスを充実させ、仲間づくりやコミュニケーションの場をつくる ●学力向上のため、テレビ会議等の少人数学校のメリットを生かす方法が必要 ●古墳などの遺跡を教育や生涯学習に生かす ●子供の減少には子育て世帯のための市営住宅の整備やグリーン・ツーリズムを婚活に取り入れるなど結婚を後押しする企画があればよい ●少子化によるコミュニケーション能力の低下が危惧されるので、多機能でコミュニケーションもとれる施設やファミリーサポートの充実が必要 ●子供の遊び場が少ないので、大きな公園や水遊びができる場所が必要 ●情報源となるママ友を作れない人もいるので、子育てサイトや体験学習のような企画があればよい ●インターネットやゲームにより子供のコミュニケーション能力が低下しているので、子供が外で安心して子供社会を作れる地域づくりが必要